

政務活動費調査研究報告書

提出日 R7・11・13

事業名	多摩住民自治研究所 よくわかる市町村財政分析		
会派名	自民党・新政クラブ	報告者	西田恵美
参加者	西田恵美		
区 分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	11月9日(日) 13:00~16:45	NPO法人 多摩住民自治研究所
	11月10日(月) 9:30~15:30	日野市多摩平の森産業連携センター Plan T
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	財政状況資料集から、自市の財政状況を知り今後の課題や展望を学ぶ。地方財政の健全化に何が大切なのか、それぞれのデータが示す本来の意味を考え、正確な判断ができるようそのポイントを学ぶ。	
内 容	(1) 議員・市民が財政を学ぶ意味 (2) 収支状況をつかむ (3) 歳入の仕組み (4) 歳出の仕組みを考える (5) 財政指標の見方・考え方	
成果等 (市に活かせること等)	本市の財政状況がますます厳しくなるなか、再受講を通じて財政について定期的に学び続ける意義を再認した。特に、本市では財政健全化法の基準には及ばないとはいえ、年々将来負担比率が高くなっており、公共施設の整理縮小を現実的に議論していかなければならないが、首長にその危機意識がまるでないため、今回の学びを活かして経営意識をもって頂けるような議会質問を行っていきたい。	
事業費	27,457 円 (1 研修費再受講価格25,000円、②振込手数料165円、③交通費 2,292円)	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

政務活動費調査研究報告書

提出日 R7・11・14

事業名	全国地方議会サミット		
会派名	自民党・新政クラブ	報告者	西田恵美
参加者	西田恵美		
区 分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	11月8日(土) 14時00分～18時00分	オンライン受講(リアルタイム)
	11月14日(金) 視聴日 11時00分～16時00分	オンライン受講(オンデマンド)
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	全国の議会に関する最新トレンドを知り、議員活動、議会改革に活かす	
内 容	「『炎上の時代』の政治コミュニケーション」 【SNSと地方議会】 法政大学法学部政治学科 法政大学社会学部メディア社会学科准教授 「SNSが有権者に与える影響」 株式会社JX通信社代表取締役 「インフレとメディアシフトが起こす日本政治の地殻変動」 【AIと地方議会】 「活性化？ 不要？ AIで議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」 福島学院大学地域マネジメント学科教授 拓殖大学政経学部教授 【最新議会改革】 「議会改革のトレンドと注目議会 ～地域経営のための議会改革度調査から～」 早稲田大学デモクラシー創造研究所 【地方議会の政策づくり】 富士見市議会議長 「富士高生の主張 in 富士見市議会」 浜田市議会副議長(前議長)	

	「主権者教育につながるこどもの意見の施策反映」 ■■■■■ NPO法人DAKKO理事 「議員との対話で 民主主義の担い手を育てる」 【地方議会の政策づくり】 ■■■■■ 一関市議会議長 「『政策提言等の実施に関する指針』の策定と実践」 ■■■■■ 横須賀市議会 政策検討会議委員長 「政策形成サイクルの実践と実例紹介」 ■■■■■ 知名町議会議長 「各常任委員会による町民起点の政策提言」 ■■■■■ 早稲田大学名誉教授 LM最終講義】
成果等 〔市に活かせること等〕	日ごろ感じているSNSのデメリット、利用の注意点を改めて確認することができた。社会の潮流とは異なり、AIの活用が議会ではなかなか進んでいないことが分かった。今後、AI活用の裾野が広がることで自ずと議員の存在意義が変化するはずであるので、進んでスキルを習得・研鑽し、市民利益につながるアウトプットを出していきたい。 議会改革様々な取り組み事例を知ることができた。推進には、議長の議会改革への理解と識見、リーダーシップが不可欠であるが、本市では、平素不足している部分を感じるので、適時議会内で提言していきたい。
事業費	15,220 円 (① 研修費15,000円、②振込手数料220円)

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

政務活動費調査研究報告書

提出日 12. 9 .

事業名	離婚後共同親権勉強会 → これからの地方行政に求められたことへ		
会派名	民進・新政クラブ	報告者	中村一夫
参加者	中村一夫		
区分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	① R7. 12/7 (月)	18:00～18:30 ライオン会館
	②	
	③	
目的 どのような 課題を解決 するためか など	来年4月1日から施行される改正民法(共同親権) に備えるため	
内 容	<u>別紙</u>	
成果等 市に活かす こと等	共同親権に際する市の行政について 議会としての対応が必要であることを学ばれた。 今後の議会活動に役立てて参ります。	
事業費	21,816 円	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

「離婚後共同親権勉強会～これからの地方行政に求められること～」

改正民法施行による「共同親権」導入まで4か月を切りました。今回の勉強会は、当事者、国会議員、地方議員、行政職員の勉強会ということで、多方面にわたる情報を共有できたと思います。

まず冒頭、[REDACTED]参議院議員、[REDACTED]参議院議員から国会での現状について報告がありました。次いで、この問題に長くかかわってきた、元滋賀県知事の[REDACTED]参議院議員から改正民法の実効性を担保するためにはどうすべきかといった具体的なお話がありました。さらに、[REDACTED]護士からは実務の経験に基づいた「現場」の話を伺い大変参考になりました。

私は、「別居・離婚後の親子関係を考える地方議員の会」の会長を務めているところから、全国地方議員の動きや、多くの自治体が直面している問題などを共有させていただきました。大阪府大東市議会の[REDACTED]議員からは、別居親の学校行事への参加など、「大東市モデル」についての報告がありました。

一通り、報告が終わった後、事前に頂いていた質問に、[REDACTED]参議院議員[REDACTED]弁護士、[REDACTED]大東市議会議員と私とで対応しました。

今回の勉強会を通じて、来年の4月に迫った改正民法施行ですが、その対応は自治体によってまちまちだということが良く分かりました。また、国からの指示も、きちんと現場まで降りていないこともあると感じました。今定例会でも、大和市の対応について質問し、来年の改正民法施行に向け着実に準備を進めていくよう促していきたいと思います。

限られた時間でしたが、大変有意義な勉強会でした。

政務活動費調査研究報告書

提出日 / . 26 .

事業名	視察		
会派名	自民党、新政	報告者	中村一夫
参加者	中村、井上、下倉、福本、青木、渡辺、町田(2日目、3日目)		
区分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	① 1/21(水) 14:00 ~ 16:00	石垣市役所
	② 1/22(木) 14:00 ~ 15:30	北谷町役場
	③ 1/23(金) 10:00 ~ 12:00	沖縄県平和祈念資料館
目的 [どのような課題を解決するためかなど]	別紙	
内容	別紙	
成果等 [市に活かせること等]	別紙	
事業費	469,606 円	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

○沖縄県・石垣市【1月21日】

テーマ「石垣駐屯地との関係及び尖閣諸島に関する取組について。」

海洋進出を強める中国を念頭に自衛隊部隊の配備が検討されてきた。市民、議会でも賛成、反対と意見が分かれていたが、令和5年3月16日に敷地面積約47ヘクタール、隊員約570人で開設。災害時の協力体制の強化や駐屯地開設に伴う新たな歳入もあり、市としても一定の価値を見出している。市民からの反対は、苦情などはあるものの、大きな問題は起きていない。市としても、基地対策課のような部署は設けておらず、議会においても特別委員会のようなものは設けられておらず、定期的に基地問題を議会で議論してはいないようである。一方、台湾有事などについては市民の関心も高く、「国民保護計画」による市民の避難計画、訓練も実施している。また、避難に遅れた市の職員等の避難のために、500名規模の地下シェルターの建設の準備を進めている。

尖閣諸島は、石垣市の行政区に属しており、市は、令和6年から尖閣諸島対策室を企画部に新設して対応している。市は「デジタル資料館」の多言語化を実施して、尖閣諸島についての情報発信を強化している。

石垣市は台湾からも近く、中国の危機は現実の問題として市民に意識されているようだ。市の責任として、市民を有事の際に安全に避難させることを現実問題として取組んでいることは、本市との大きな違いである。

本市にも厚木基地があり、有事の際にいかに市民を安全に避難させられるか、もっと現実的な問題として対策するべきと改めて感じた。

加えて、尖閣諸島についても発信していくことが重要であると再認識させられた。尖閣の問題は石垣市だけの問題ではない。

平和に安住しない。危機意識をもって、万一の際に市民の生命・安全を守れるが、市の対策を検証していきたい。

○沖縄県・北谷町【1月22日】

テーマ 「基地をめぐる課題と取組について」

北谷町には嘉手納基地が所在しており、滑走路に近い砂辺区は県内有数の騒音が問題になっていた。騒音対策としては、町内5か所で常時騒音を測定し、併せて周辺自治体と共に目視調査を行い、騒音を抑制するよう米側に要請している。令和6年度に米側と意見交換を行い、令和7年度も3月に開催予定である。北谷町では米軍軍人、軍属が関係する事件・事故多く発生しており、大きな問題となっている。

↑

本市においては、このような事件・事故は少なく、北谷町の基地問題とは異なっている。

基地との交流については、

- ① 防災面で、嘉手納基地とキャンプ・フォスターで津波訓練を行っている。
- ②市と基地と災害時の「協定」を締結しており、発災時には基地のゲートを開けて避難できるようにしている。

本市においても、災害時の基地への避難を要請している。この実現を引き続き求めていきたい。

- ③町長と基地司令官との顔合わせの機会がある。

- ④恒例行事として、イベントを定期的に行っており、多くの来場者がある。

↑

- ③④については、本市、厚木基地でも行われている。

特筆することとして、基地返還地を商業施設として再開発することにより、観光客を多く誘致し、税収の大幅アップを実現している。

本市との類似点、異なる点。

- ・航空基地として、騒音や安全性の面で同様の問題をかかえている。ただし、本市は、岩国基地への艦載機移駐を実現したことでこの問題は大きく改善された。ただ、一方でそのことにより、国からの補助金の減となり市財政にとってはマイナスとなっている。
- ・北谷町では軍関係者が関わる事故、事件が多く発生しているが、本市においてはそれほどではない。

基地の活用について。

北谷町では、基地返還地を商業地として活用をはかることにより、市の財政が好転している。本市においては、現在のところ基地返還の大きな動きはないが、基地との共存共栄も含めて将来に向けての基地の「活用」についても検討するべきと思う。

祈
○沖縄県平和記念資料館・現地視察【1月23日】

テーマ 「歴史を伝える取組について」

先の大戦で唯一の市街戦の戦場となった沖縄県。その最後の激戦地となった摩文仁の丘周辺に整備された戦跡の一角に立つ県立の資料館を現地視察した。学芸員の案内で詳しく視察を行った。沖縄の子どもたちは全員何度もこの施設を訪れて、学年、年齢に応じた平和学習をしているということである。視察したときも多くの子どもたちが見学にきており、ノートを手にして熱心に勉強していた。

本市でもそうだが、「語り部」の高齢化に伴い、「語り部」から話を聞いて研修を受けた将来次世代の「語り部」を育成していた。

本市議会も過去に「平和祈念館」の設置に関して国に「意見書」を提出している。本市の場合は、国に対して設置を求めているが、沖縄の場合は、国の予算に頼らず県独自の予算でこの「祈念館」と事業を運営しているということである。本市の場合、市単独の予算で「祈念館」を設置することは難しいから、引き続き国に対して求めている。

なお、本市は「平和学習」として広島に子どもたちを派遣しているが、ぜひ、沖縄のこの施設、そして、鹿児島県の「特攻平和資料館」なども子どもたちの「平和学習」の場として検討してみてもどうかと思った。

政務活動費調査研究報告書

提出日 R8・2・11

事業名	「“財政危機!?” を乗り越える 『自治体財政の本質を知り、責任ある政策議論のために!』		
会派名	自民党・新政クラブ	報告者	西田恵美
参加者	西田恵美		
区分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	<table border="1"> <tr> <th>日 時</th> <th>訪問先、会場、主催者等</th> </tr> <tr> <td>1月30日(金) 12時50分～18時05分</td> <td>オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館</td> </tr> <tr> <td>1月31日(土) 10時00分～12:00</td> <td>オンライン受講</td> </tr> <tr> <td>2月11日(水) 13:00-16:00</td> <td>オンデマンド受講</td> </tr> </table>	日 時	訪問先、会場、主催者等	1月30日(金) 12時50分～18時05分	オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館	1月31日(土) 10時00分～12:00	オンライン受講	2月11日(水) 13:00-16:00	オンデマンド受講
日 時	訪問先、会場、主催者等								
1月30日(金) 12時50分～18時05分	オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館								
1月31日(土) 10時00分～12:00	オンライン受講								
2月11日(水) 13:00-16:00	オンデマンド受講								
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	自治体財政の基本構造や財政危機に至る要因、歳入・歳出改革の考え方について理解を深め、新年度予算審議をはじめとする議会活動において、財政状況を踏まえた責任ある政策議論を行うため。本研修で得た知見を、予算審査や事業評価、将来的な財政運営に関する提言に活かすことを目的として受講した。								
内 容	1) 集中講義①「自治体財政の基本と財政危機の正体」 2) 集中講義②「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」 3) 実践報告「財政に強い現役議員が語る～予算議会、私ならこう臨む」 4) 集中講義③「予算審査をリードする視点・論点・攻めどころ」 5) 集中講義④「社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」 氏								
成果等 (市に活かせること等)	自治体財政の基本的な仕組みや財政危機に至る構造について体系的に理解することができた。特に、歳入・歳出改革が単なる削減ではなく、財政構造を正常化するためのプロセスである点を再確認した。新年度予算審議や決算審査において、個別事業の是非だけでなく、中長期的な財政運営の視点から質問・提案を行う基礎的な知見を得ることができた。今後の議会活動において、財政状況を踏まえた実効性のある政策議論に活かしていく。								
事業費	26,387 円 (①研修費 25,000 円、②振込手数料 165 円 ③交通費 1,222 円)								

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること